

令和6(2024)年度政府予算案および学校における働き方改革に対する日高教書記長見解

12月22日、政府は、前年度2兆3,095億円減の一般会計総額112兆717億円の令和6(2024)年度政府予算案を閣議決定した。12年ぶりの減額となるが、2年連続で110兆円を超えた。歳入では、税収は69兆6,080億円程度だが、膨張する歳出を賄うため新規国債を34兆9,490億円とし、歳出の3割以上を借金に頼る厳しい財政状況が続く。一方、歳出では、最大の項目である社会保障費は、高齢化で年金や医療費などが一段と伸び、37兆7,193億円、防衛関係費は7兆9,172億円(前年比2兆2,514億円減)、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費は、1兆円(同比3兆円減)を計上した。

これを受け、公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆3,384億円(前年度比443億円増)となった。文教関係予算については、4兆563億円(同比417億円増)であった。なお、11月29日には令和5(2023)年度文部科学省補正予算1兆2,912億円が案のとおりに成立している。

文教関係予算では、小学校に高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備を含めた義務教育費国庫負担金は1兆5,627億円(同比411億円増)が計上された。具体的には、小学校高学年における教科担任制の推進等に1,900人、小学校における35人学級の推進等に3,610人、様々な教育課題への対応に150人で計5,660人が改善している。なお、令和5年度からの定年引上げに伴う特例定員4,331人の活用に93億円が計上された。2021年度から5年間かけて公立小学校における学級編制の標準が計画的に35人に引き下げられたが、公立中学校・高等学校においても実現されることを強く求める。政府、特に財政当局は、地方自治体任せにすることなく、その国の未来の成長をつくる最も重要な投資こそが教育であることを肝に銘じ、教育に対する予算拡充に取り組まれない。

高校教育関係では、高校生等への修学支援に4,244億円(同比39億円減)となっている。少子化の影響で減少となったが、非課税世帯全日制等(第1子)は国公立とも5,000円の引上げ(概算要求では国公立で13,000円、私立は7,000円)のみであり、物価上昇に追いつかないのではないかと危惧される。教育の機会均等の実現のためにはさらなる増額を求めなければならない。

また、高等学校改革の推進では、新規に各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業に1億2,000万円、オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究等に7,000万円とし、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する姿勢は伝わっている。しかし、高校における定数改善は、今回も言及されていない。地財措置を基本とする高校段階ではあるが、学習指導要領をはじめ様々な施策は国主導で策定されており、国の責任にもとづく財政上の対応が感じられないことは残念である。また、特別支援教育に関しては、新規にインクルーシブ教育システムの理念の更なる実現に7,900万円、学校における医療的ケア実施体制の拡充に3,200万円が計上されたが、児童生徒数の増加に対応するためにはさらなる増額が必要である。引き続き、日高教は高校・中等教育学校および特別支援学校における教職員の定数改善、適正配置および職務の専門性等にもとづく待遇改善と多忙化解消を強く求めていく。

GIGAスクール構想関連では、GIGAスクール運営センター整備事業に5億円(令和5年度補正で35億円)、次世代の校務デジタル化推進実証事業に3億円(令和5年度補正で2億円)等となっており、国の責任においてGIGAスクールの理念が実現できるよう、取り組みを強化していく必要がある。

働き方改革については、補習等のための指導員等派遣事業に121億円(同比30億円増)が計上された。内訳は教員業務支援員に28,100人(同比15,150人増)、学習指導員等が11,000人(同比同人数)、新規に副校長・教頭マネジメント支援員の配置に1,000人となっている。働き方改革は各校の実情に応じた取り組みが進められているが、新学習指導要領やGIGAスクール構想の実施、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう学校行事への対応など、学校現場の現状に鑑みれば多忙化解消には程遠い状況にある。日高教は、一層の業務縮減に向けた取り組みとともに、時間管理および業務マネジメントの充実に向けた取り組みがこれまで以上に必要と考える。2022年度実施された教員勤務実態調査の速報値及び今後公表予定の詳細版の結果を注視し、教職員がWell-beingになる処遇や待遇改善を実現しなければならない。

加えて、高校は義務段階とは異なり学校規模や校務分掌が複雑・多岐にわたるとともに、複数の職種による業務にもとづくため、現行の校長・教頭配置では個々の教職員の業務把握が一段と困難であり、業務分配の不公平性や個々の過重業務者の存在を許す要因となっている。これらの事から、長勤務時間傾向の副校長・教頭の複数配置及び副校長・教頭マネジメント支援員の高校への配置を要望するとともに、これからの時代に即した業務マネジメントの在り方を確立すべきである。

あわせて、在校等時間および業務内容の把握については、直ちに総務省の地方公務員の給与・定員等調査における時間外勤務調査の枠組みに入れて実施をするとともに、各人事委員会においては、人事行政に関する権限において、在校等時間をはじめとした実態把握とそれにもとづく報告・勧告を実施することを求める。

地方財政については、高校段階における教育予算の拠りどころである。地方交付税交付金は、17兆7,863億円と6年連続で増加しつつ、一般財源総額も6,000億円の増額、臨時財政対策債発行を過去最少となる5,000億円(同比5,000億円減)に半減させ、地方財政の健全化を推進している。引き続き適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

令和6(2024)年度政府予算案について、政府は通常国会に提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要であるとの認識のもと、早期に成立することを求める。

日高教は、学校における働き方改革が、真に教職員および児童生徒をはじめとする学校教育に関わる者全てに資するものとなるよう、具体的で実現可能性の高い施策を提案していく。また、これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充および教員の働き方改革への取り組みを強力に進めていく。

2023年12月22日

日本高等学校教職員組合
書記長 佐瀬 善美